

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ＜以下略＞	第2-2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○飼料作物の増殖に必要な種苗の生産・供給 ◇国内育成品種の種苗増殖 2／2点（B） ◇生産量の向上 3／2点（A） ◇飼料用稲種子の安定供給確保 2／2点（B） ◇地域適応性等の検定試験の実施 2／2点（B） ◇奨励品種選定試験結果等の情報提供 2／2点（B） ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2／2点（B） 合 計 13／12点	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：12点（小項目6×2点） 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0（10／10） ◇国内育成品種の種苗増殖 2点（B） ◇生産量の向上 2点（B） ◇飼料用種子の安定供給確保 2点（B） ◇地域適応性等の検定試験 2点（B） ◇奨励品種の選定試験の結果等の情報提供 2点（B） ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2点（B） 合 計 点 12点		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：12点（小項目6×2点） 合計点：13点＝2点×5＋3点×1 13点／12点＝1.08（10.8／10） ◇国内育成品種の種苗増殖 2点（B） ◇生産量の向上 3点（A） ◇飼料用種子の安定供給確保 2点（B） ◇地域適応性等の検定試験 2点（B） ◇奨励品種の選定試験の結果等の情報提供 2点（B） ◇飼料作物の遺伝資源の保存 2点（B） 合 計 点 12点	

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(1)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (1) 国内育成品種の種苗増殖		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 ＜以下略＞	（1）国内育成品種の種苗増殖については、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件に適合した生産管理の下で、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化した増殖を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 国内育成品種の種苗増殖について、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件に適合した生産管理の下で、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化した増殖を行い、計画どおり実施した。	B	評定	B	評定	B
						これまでの実績から中期計画に則した、飼料用作物の国内育成品種の種苗増殖が実現できる見込みであることから、「B」評定とした。 ＜参考＞ - 国内育成品種の種苗増殖について、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件（前作、隔離、採種年限等）に適合した生産管理の下で増殖を行った。 - 増殖対象品種・系統を見直し、今中期目標期間中に10品種・系統を追加及び削除し、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化し、毎年概ね100品種・系統を維持した。		中期計画に則した、飼料用作物の国内育成品種の種苗増殖を行ったことから、「B」評定とした。 ＜参考＞ - 国内育成品種の種苗増殖について、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度等に基づく要件（前作、隔離、採種年限等）に適合した生産管理の下で増殖を行った。 - 増殖対象品種・系統を見直し、今中期目標期間中に12品種・系統を追加及び削除し、新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化し、毎年概ね100品種・系統を維持した。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-2-（2）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （2）生産量の向上			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123	

2. 主要な経年データ															
② 要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
単位面積当たり種子生産量	従来方法比5％向上		－	従来方法比9％向上	従来方法比15％向上	従来方法比16％向上	従来方法比23％向上		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970		
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769		
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548		
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394		
								従事人員数	991	981	972	966	969		
								（うち常勤職員）	（807）	（790）	（785）	（765）	（757）		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	（見込評価）	（期間実績評価）
	（1）飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 また、国内育成品種の種苗増殖において、ほ場の生産性と精選技術の改善などにより、単位面積当たりの生産量を5％向上させる。	（2）国内育成品種の種苗増殖において、単位面積当たりの生産量を中期目標期間中に5％向上させるため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法を検討し、実用性の高いと判断された手法に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 国内育成品種の種苗増殖における単位面積当たりの生産量を5％向上させるため、主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法を取りまとめてマニュアル化し、改善された栽培管理技術等により生産量を6草種の平均で16％向上させ、計画を大きく上回った。	A	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画どおり主要草種の栽培管理及び精選技術等の改善手法に取り組み、生産量5％向上を達成していることから「B」評価とした。	＜評価に至った理由＞ 天候などの環境要因の影響を受けやすい種子生産について、栽培管理及び精選技術等の改善により、目標を大きく上回る生産量を安定的に向上させる手法を取りまとめてマニュアル化したことから「A」評価とした。 ＜その他＞ 生産量を向上させる改善手法を取りまとめ、マニュアル化したことは評価すべき。 （有識者会議委員意見）

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(3)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (3) 飼料用稲種子の安定供給確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ																
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
											従事人員数	991	981	972	966	969
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(1) 飼料作物種苗の生産・供給 我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があるため、新品種・系統などについて、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した種苗の増殖を図る。 また、国内育成品種の種苗増殖において、ほ場の生産性と精選技術の改善などにより、単位面積当たりの生産量を5%向上させる。 飼料用稲種子については、都道府県による生産供給を補完し、全国における種子の安定供給を確保するため、関係機関と連携しつつ生産を行う。	(3) 飼料用稲種子については、全国における種子の安定供給を確保するため、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、種子の生産及び需要等の状況を把握し、都道府県による生産供給を補完する必要がある品種について、需要に応じた生産を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 飼料用稲種子について、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、都道府県による生産供給を補完する必要のあった飼料用専用品種について需要に応じた生産を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B
						<評価に至った理由> これまでの実績から中期計画どおり、飼料用稲種子の安定供給が見込まれることから「B」評価とした。 <参考> ・ 飼料用稲の普及を図るため、都道府県による生産供給を補完する必要のあった飼料用専用品種について、需要に応じて今中期目標期間中（平成26年度末まで）に延べ30品種222.4トンの生産を行った。	<評価に至った理由> 中期計画どおり、飼料用稲種子の安定供給が行われたことから「B」評価とした。 <参考> ・ 飼料用稲の普及を図るため、都道府県による生産供給を補完する必要のあった飼料用専用品種について、需要に応じて今中期目標期間中に延べ29品種233.8トンの生産を行った。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-2-（4）	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 （4）地域適応性等の検定試験の実施			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123	

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	地域適応性等 の検定試験を 実施する飼料 作物の系統数	6 0 系統 程度		7 9 系統	7 6 系統	6 6 系統	7 2 系統	7 5 系統		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
		（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)								

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（2）飼料作物優良品種の普及支援 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、積極的に地域適応性などの検定試験を実施する。また、奨励品種選定試験結果データベースの更新などによる情報提供や実証展示ほの設置などを行う。	（4）地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、飼料作物の育成機関等との調整を行い、最大受け入れ可能な毎年概ね60系統の地域適応性等の検定試験を積極的に実施する。	指標＝試験系統数 S：目標値に対する達成割合が110％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110％以上 B：目標値に対する達成割合が90％以上110％未満 C：目標値に対する達成割合が70％以上90％未満 D：目標値に対する達成割合が70％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 飼料作物の育成機関等との調整を行い、業務の効率化を図りつつ毎年度60系統以上の地域適応性等の検定試験を積極的に実施し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画どおりの検定試験が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		<評価に至った理由> 中期計画どおりの検定試験が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(5)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (5) 奨励品種選定試験結果等の情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 飼料作物優良品種の普及支援 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、積極的に地域適応性などの検定試験を実施する。また、奨励品種選定試験結果データベースの更新などによる情報提供や実証展示ほの設置などを行う。	(5) 都道府県の協力を得て、毎年、奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、データの確認、整理等を行い、データベースを更新して情報提供を行う。また、育成機関等と連携して、実証展示ほの設置又は設置への協力を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 都道府県の協力を得て、毎年、奨励品種選定試験結果等のデータを入手し、データの確認、整理等を行いデータベースを更新して情報提供を行った。また、育成機関等と連携して、実証展示ほの設置又は設置への協力を行い、計画どおり実施した。	B	評定	B	評定	B
						＜評定に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画どおり情報提供等が実施されると見込まれることから「B」評定とした。 ＜参考＞ ・ 今中期目標期間中(平成26年度末まで)に延べ915品種のデータベースを更新して情報提供を行った。 ・ 中期目標期間中(平成26年度末まで)に延べ93カ所の実証展示ほの設置又は設置への協力を行うとともに、品種利用者への栽培技術の現地指導等を行った。		＜評定に至った理由＞ 中期計画どおり情報提供等が実施されたことから「B」評定とした。 ＜参考＞ ・ 今中期目標期間中に延べ1,121品種のデータベースを更新して情報提供を行った。 ・ 中期目標期間中に延べ152カ所の実証展示ほの設置又は設置への協力を行うとともに、品種利用者への栽培技術の現地指導等を行った。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-2-(6)	第2 業務の質の向上 2 飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 (6) 飼料作物の遺伝資源の保存		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第3号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0155

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等		達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(3) 飼料作物の遺伝資源の保存 様々なニーズに対応可能な飼料作物の品種開発を進める観点から、飼料作物の遺伝資源について、関係機関とも連携しつつ、栄養体保存などを行う。	(6) 様々なニーズに対応可能な飼料作物の品種開発を進める観点から、多様な飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 多様な飼料作物の遺伝資源について、国立研究開発法人農業生物資源研究所の調整の下で、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B
						<評価に至った理由> 中期計画どおり、多様な飼料作物の遺伝資源の保存が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 <参考> 飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、十勝、長野、熊本及び宮崎の各牧場で分担して今中期目標期間を通じて、栄養体保存を 420 系統以上、種子再増殖を 130 系統、特性調査を 130 系統それぞれ行った。	<評価に至った理由> 中期計画どおり、多様な飼料作物の遺伝資源の保存が実施されたことから「B」評価とした。 <参考> 飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等との関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、十勝、長野、熊本及び宮崎の各牧場で分担して今中期目標期間を通じて、栄養体保存を 420 系統以上、種子再増殖を 130 系統、特性調査を 130 系統それぞれ行った。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
											従事人員数	991	981	972	966	969
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	3 飼料作物の種苗の検査 ＜以下略＞	第2－3 飼料作物の種苗の検査 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○飼料作物の種苗の検査 ◇OECD品種証明制度等に基づく検査及び証明 2／2点（B） ◇ISTA（国際種子検査協会）認定の維持 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：4点（小項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） ◇OECD種子制度等に基づく検査及び証明 2点（B） ◇ISTA（国際種子検査協会）認定の維持 2点（B） 合 計 点 4点	＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点＜12／10）であったため。 満 点：4点（小項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） ◇OECD種子制度等に基づく検査及び証明 2点（B） ◇ISTA（国際種子検査協会）認定の維持 2点（B） 合 計 点 4点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3-(1)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (1) OECD 種子制度等に基づく検査及び証明		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
検査試料入手から結果通知までの所要日数	平均5日程度		2. 6日	2. 4日	3. 2日	2. 2日	3. 2日		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
								従事人員数	991	981	972	966	969	
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	3 飼料作物の種苗の検査 飼料作物の種苗の国際間流通における品種特性の維持と品質の確保を図るとともに、地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、OECD 品種証明制度などに基づく検査及び証明を的確に実施する。その際、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について、平均5日程度（営業日）を維持する。 ＜以下略＞	（1）OECD 品種証明制度等に基づく、海外増殖用等の飼料作物種苗の検査及び証明を的確に実施する。その際、検査及び事務処理を効率的に実施して、種子純度分析及び発芽試験の検査試料入手から結果通知までに要する期間（国際種子検査規程に定められている最低限必要な検査日数を除く。）について平均5日程度（営業日）を維持する。	指標＝結果通知までに要する期間 S：目標値に対する達成割合が110%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110%以上 B：目標値に対する達成割合が90%以上110%未満 C：目標値に対する達成割合が70%以上90%未満 D：目標値に対する達成割合が70%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ OECD 品種証明制度等に基づき各区分の検査及び証明を的確に実施した。その際、種子純度分析及び発芽試験の検査試料の入手から結果通知までに要する期間を平均5日以下（営業日）に維持し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 計画値を大幅に上回る実績を示しているが、計画値の設定水準が法人の実力を十分に勘案した上で設定したとは言い難いことから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 計画値を大幅に上回る実績を示しているが、計画値の設定水準が法人の実力を十分に勘案した上で設定したとは言い難いことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-3-(2)	第2 業務の質の向上 3 飼料作物の種苗の検査 (2) ISTA (国際種子検査協会) 認定の維持		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値)	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	3 飼料作物の種苗の検査 ＜前略＞ また、ISTA（国際種子検査協会）検査所認定制度を利用し、高い検査の技術水準を維持する。	（2）ISTA（国際種子検査協会）検査所認定基準の要件を満たすよう、内部監査等の品質管理活動を実施し、3年毎に更新されるISTA認定☆を維持する。 このため、検査結果の信頼性を確保するため、リングテスト（同等の試料を用いて技能を比較する試験）を行う。また、職員の技能を平準化するため、リングテストの結果に基づく技術指導を行う。 また、検査技術の高度化を図るため、高度な発芽試験法（テトラゾリウム法）を習得して、中期目標期間中に種苗の検査へ適用する。 ＜以下略＞	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ ISTA（国際種子検査協会）検査所認定基準の要件を満たすよう、内部監査等の品質管理活動を的確に実施するとともに、ISTAによる認定更新のための査察に適切に対応した結果、ISTA認定が維持された。また、検査担当者を対象に計画どおりリングテストを実施し、その結果に基づき、必要な技術指導を行った。さらに、テトラゾリウム法を習得して発芽検査における不発芽の原因の確認のために適用し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、ISTA（国際種子検査協会）検査所認定基準の要件を維持したことから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、ISTA（国際種子検査協会）検査所認定基準の要件を維持したことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4	第2 業務の質の向上 4 調査研究		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	4 調査研究 家畜の育種改良、飼養管理の改善などによる特色ある家畜による多様な畜産経営の振興に資するため、生産現場や消費者のニーズも踏まえ、センターが実施する家畜の改良や飼養管理などに応用できる技術の調査研究に取り組む。 ＜以下略＞	第2－4 調査研究 センターは、家畜の育種改良、飼養管理の改善等を通じて特色ある家畜による多様な畜産経営の振興に資するため、生産現場や消費者のニーズも踏まえ家畜改良増殖目標を達成すべくセンターが実施している家畜の改良や飼養管理等に応用できる調査研究に取り組む。 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○調査研究 ◇育種改良関連技術 2／2点（B） ◇繁殖関連技術 2／2点（B） ◇飼養管理関連技術 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） ◇育種改良関連技術 2点（B） ◇繁殖関連技術 2点（B） ◇飼養管理関連技術 2点（B） 合 計 点 6点		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） ◇育種改良関連技術 2点（B） ◇繁殖関連技術 2点（B） ◇飼養管理関連技術 2点（B） 合 計 点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-（1）	第2 業務の質の向上 4 調査研究 （1）育種改良関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）育種改良関係技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 ＜以下略＞	（1）育種改良関連技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行うこととし、＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇育種改良関連技術 □遺伝子解析情報を活用した育種手法 2／2点（B） □食肉の食味に関する評価手法 2／2点（B） 合 計 4／4点	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点<12/10)であったため。 満 点：4点（細項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4 ＝1.0（10／10） □遺伝子解析情報を活用した育種手法 2点（B） □食肉の食味に関する評価手法 2点（B） 合 計 点 4点		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点<12/10)であったため。 満 点：4点（細項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4 ＝1.0（10／10） □遺伝子解析情報を活用した育種手法 2点（B） □食肉の食味に関する評価手法 2点（B） 合 計 点 4点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 育種改良関係技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、27年度中に実用化する。	ア 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、平成25年度までに牛の脂肪酸組成、豚の繁殖性、鶏の羽色と遺伝子解析情報との関連性を調査し、技術の実証を行いつつ、実際に育種集団における選抜に利用可能な水準まで高め、平成27年度中に実用化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 遺伝子解析情報を活用した育種手法については、牛の脂肪酸組成、豚の繁殖性、鶏の羽色と遺伝子解析情報との関連を明らかにし、センター育種集団を用いて技術の実証を行い、実際に選抜の指標として活用するなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に示した育種手法については、選抜の指標として実用化されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(1)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (1) 育種改良関連技術 イ 食肉の食味に関する評価手法		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（1）育種改良関係技術 センターが実施する家畜の育種改良を効率的に進めるため、遺伝子解析技術及び食肉評価手法の改善を行うとともに、これらから得られる情報の育種改良への利用について調査研究を行う。 ＜中略＞ 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標の更なる検討と家畜の選抜への利用について検証を行うとともに、当該評価指標を基に遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	イ 食肉評価手法については、食味に関連した評価指標のさらなる検討と家畜の選抜への利用について検証し、平成25年度までに食味に関連した評価指標を示す。平成26年度以降当該評価指標の改善と遺伝子解析に取り組み、指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 食肉評価手法については、人の食肉の嗜好を評価する手法を確立し、本手法等を利用し食味の評価指標の検討と家畜の選抜への利用について検証し、食味の評価指標を示すとともに、当該指標の改善と指標と関連する遺伝子を抽出し、選抜への利用に向けた検討を進めるなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 計画どおり、食肉の食味に関する評価手法についての取り組みが進められたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-（2）	第2 業務の質の向上 4 調査研究 （2）繁殖関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	(2)繁殖関連技術 ＜以下略＞	(2)繁殖関連技術 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> ◇繁殖関連技術 □優良な家畜の増殖の実現 2／2点（B） □肉用牛の受胎率向上 2／2点（B） □技術的支援の実施 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（細項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） □優良な家畜の増殖の実現 2点（B） □肉用牛の受胎率の向上 2点（B） □技術的支援の実施 2点（B） 合 計 点 6点		<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（細項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） □優良な家畜の増殖の実現 2点（B） □肉用牛の受胎率の向上 2点（B） □技術的支援の実施 2点（B） 合 計 点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	ア 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵等の新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証することとし、	指標＝「微項目の項目数×2」(満点)に対する「各微項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □優良な家畜の増殖の実現 △肉用牛 2/2点(B) △豚 2/2点(B) 合 計 4/4点	B	評価	B
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8/10≤合計点<12/10)であったため。 満 点：4点(微項目2×2点) 合計点：4点＝2点×2 4点/4点＝1.0(10/10) △肉用牛 2点(B) △豚 2点(B) 合 計 点 4点	<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8/10≤合計点<12/10)であったため。 満 点：4点(微項目2×2点) 合計点：4点＝2点×2 4点/4点＝1.0(10/10) △肉用牛 2点(B) △豚 2点(B) 合 計 点 4点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア-(ア)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現 (ア) 肉用牛		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	(ア)肉用牛については、検定精度の向上に資するため、受精卵の割球分離法を用いた一卵性双子の繁殖技術の改善を行い、平成27年度までに一卵性双子の生産率を現状から10ポイント程度引き上げる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 受精卵の割球分離法を用いた一卵性双子生産のための繁殖技術として、良質な体外受精卵の選別、卵子のガラス化保存及び受精卵の割球分離について技術の改善に取り組み、一卵性双子の生産率が現状の水準から10ポイント向上する効率的な生産方法を確立し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に示した成果が得られたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ア-(イ)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ア 優良な家畜の増殖の実現 (イ) 豚		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	(イ) 豚については、生体配布に代わり受精卵による配布を促進するため、平成27年度までに豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術を実用化する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求めると認められる	＜主要な業務実績＞ 豚については、生体配布に代わり受精卵による配布を促進するため、操作性の良い移植器具を開発するなどにより、豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術を実用化可能な技術として開発し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した成果が得られると見込まれることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に示した成果が得られたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 イ 肉用牛の受胎率向上		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（２）繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	イ 肉用牛の受胎率向上のため、平成２６年度までに血液中の代謝物質を指標とした飼養管理マニュアルを作成する。	Ｓ：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた Ａ：計画を上回る成果が得られた Ｂ：計画どおり順調に実施された Ｃ：計画どおり実施されず、改善を要する Ｄ：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 黒毛和種経産牛及び育成雌牛を対象に代謝プロファイルテスト（MPT）を行い、受胎率が良好となる血液成分値等の適正範囲を明らかにするとともに、放牧牛及び民間農場においても MPT が受胎率向上に有用であることを確認した。これらの成果を取りまとめ、平成 26 年度に飼養管理マニュアルを作成するなど、計画どおり実施した。	Ｂ	評価	Ｂ	評価	Ｂ
＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した取組が実施されると見込まれることから「Ｂ」評価とした。						＜評価に至った理由＞ 中期計画に示した成果が得られたことから「Ｂ」評価とした。			

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (2) 繁殖関連技術 ウ 技術的支援の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
											従事人員数	991	981	972	966	969
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(2) 繁殖関連技術 優良な家畜の増殖を実現するため、家畜受精卵などの新たな生産技術の検討を行い、利用性・実用性を実証する。家畜の生産性向上のため、受胎率の向上に資する技術の改善などを行う。また、家畜改良を効率的に進めるための繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を進める。	ウ 家畜改良を効率的に進めるため、上記の繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ センターが開発した受精卵の割球分離技術を用いた一卵性双子生産技術、豚受精卵の凍結技術と非外科的移植技術及び血液代謝物質を指標とした肉用牛の受胎率向上技術等の繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した支援が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 ＜参考＞ 繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援については、個別研修、成果の学会発表やシンポジウムでの講演、マニュアルの作成・公表とそれを活用した研修会などを行った。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に示した支援が実施されたことから「B」評価とした。 ＜参考＞ 繁殖関連技術の普及に向けた技術的支援については、個別研修、成果の学会発表やシンポジウムでの講演、マニュアルの作成・公表とそれを活用した研修会などを行った。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ											
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注		
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			
										H23年度	H24年度
										H25年度	H26年度
										H27年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327
									従事人員数	991	981
									（うち常勤職員）	(807)	(790)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価				
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)		
	(3) 飼養管理関連技術 ＜以下略＞	(3) 飼養管理関連技術 ＜以下略＞	◇飼養管理関連技術 指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇飼養管理関連技術 □放牧関連技術の改善 2／2点(B) □飼養管理技術に関する調査等の実施 2／2点(B) □給与方法の改善 2／2点(B) □技術的支援の実施 2／2点(B) 合 計 8／8点	B	評価	B		評価	B
				＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≤合計点<12／10)であったため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10／10) □放牧関連技術の改善 2点(B) □飼養管理技術に関する調査等の実施 2点(B) □給与方法の改善 2点(B) □技術的支援の実施 2点(B) 合 計 点 8点		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≤合計点<12／10)であったため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10／10) □放牧関連技術の改善 2点(B) □飼養管理技術に関する調査等の実施 2点(B) □給与方法の改善 2点(B) □技術的支援の実施 2点(B) 合 計 点 8点				

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-ア	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 ア 放牧関連技術の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	ア 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、褐毛和種、日本短角種等の粗放的な放牧関連技術を活用し、繁殖・肥育一貫生産技術を改善する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、褐毛和種、日本短角種等を用いて放牧地を活用した特性調査を実施し、放牧適性を明らかにするとともに、自然哺乳や粗放的放牧環境下での発育性、繁殖性及び肥育後の収益性について取りまとめ情報提供することにより、和牛の繁殖・肥育一貫生産技術を改善し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した技術の改善が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に示した技術の改善が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-イ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 イ 飼養管理技術に関する調査等の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(3) 飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	イ 特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上等のため、ブラウンスイス種の粗飼料利用性、放牧適性等の特性調査に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> ブラウンスイス（BS）種の粗飼料利用性、放牧適性等を明らかにするため、農家を対象にした調査等を踏まえて特性調査に取り組み、BS種について代用乳の多給与により発育が改善できること、不受胎牛は受胎牛よりも発情時間が長いこと、ホルスタイン（HL）種に比べて食草時間が長く栄養度が高い等、BS種の特性として粗飼料利用性、放牧適性が高いことを明らかにした。得られた成果をとりまとめてマニュアルを作成し、ホームページで公表した。	B	評価	B
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した調査等が実施されると見込まれることから「B」評価とした。	<評価に至った理由> 中期計画に示した調査等が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 ウ 給与方法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
											従事人員数	991	981	972	966	969
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィードなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	ウ 豚、鶏等に飼料用米やエコフィードを給与した場合の畜産物の特性や給与方法の改善に向けた取組を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 豚、鶏等に飼料用米やエコフィードを給与した場合の畜産物の特性や給与方法の改善に向けた取組を行った。	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> これまでの実績から、中期計画に示した取組が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		<評価に至った理由> 中期計画に示した取組が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-4-(3)-エ	第2 業務の質の向上 4 調査研究 (3) 飼養管理関連技術 エ 技術的支援の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 飼養管理関連技術 自給飼料基盤に立脚した畜産の推進を図るため、放牧関連技術の改善を図る。また、特色ある家畜による多様な畜産経営の支援及び飼料自給率向上などのため、飼養管理技術に関する調査・実証に取り組むとともに、センターが開発した飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を進める。 また、飼料用米やエコフィールドなどの家畜への給与方法の改善に向けた取組を行う。	エ センターが開発した上記の飼養管理技術の普及に向けた技術的支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 放牧関連技術、ブラウンスイスの飼養管理技術、エコフィールドの給与方法等センターが開発した飼養管理技術の普及に向けて、技術的支援を実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に示した技術的支援が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に示した技術的支援が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	5 講習及び指導 調査研究の成果や長年の歴史の中で培われてきた知識や技術の普及を図り、我が国畜産の発展に寄与するため、以下の取組を行う。 ＜以下略＞	第2－5 講習及び指導 ＜以下略＞	○講習及び指導 指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○講習及び指導 ◇成果等の情報提供 2/2点（B） ◇技術の普及指導 2/2点（B） ◇海外技術協力 2/2点（B） 合計 6/6点	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点/6点＝1.0（10/10） ◇成果等の情報提供 2点（B） ◇技術の普及指導 2点（B） ◇海外技術協力 2点（B） 合計点 6点		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満点：6点（小項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点/6点＝1.0（10/10） ◇成果等の情報提供 2点（B） ◇技術の普及指導 2点（B） ◇海外技術協力 2点（B） 合計点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(1)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (1) 成果等の情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
調査研究に係る学会等における成果情報の提供	年90件以上		167件	149件	160件	153件	144件		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(1) 成果などの情報提供 ホームページ、学会、学会誌、業界紙などを活用し、センターの調査研究の成果などを提供する。また、センターが行った各種調査などの成果に関する情報を整理・分析し、提供する。このような情報を毎年90件以上提供する。	(1) 成果等の情報提供 センターが行った各種調査等の成果に関する情報を整理・分析し、ホームページ、学会、学会誌、業界紙等を活用して提供する。学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により毎年90件以上の情報を提供する。	指標＝調査研究の成果の情報提供件数 S:目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A:目標値に対する達成割合が120%以上 B:目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C:目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D:目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 各種調査等の成果について、学会・研究会での口頭、ポスター発表、学会報・研究会報への投稿発表、ホームページへの掲載等により、毎年度、目標を上回る件数の情報を提供した	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を5割上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を5割上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	(2) 技術の普及指導 ＜以下略＞	(2) 技術の普及指導 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点＜満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇技術の普及指導 □家畜の飼養管理技術等の普及 2／2点（B） □センターが独自に実施する研修 2／2点（B） □中央畜産技術研修の実施 2／2点（B） □民間機関等の個別研修の受入 2／2点（B） 合 計 8点／8点	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10)		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10)	
						□家畜の飼養管理技術等の普及 2点（B） □センターが独自に実施する研修 2点（B） □中央畜産技術研修の実施 2点（B） □民間機関等の個別研修の受入 2点（B） 合 計 点 8点		□家畜の飼養管理技術等の普及 2点（B） □センターが独自に実施する研修 2点（B） □中央畜産技術研修の実施 2点（B） □民間機関等の個別研修の受入 2点（B） 合 計 点 8点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ア 家畜の飼養管理技術等の普及		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ											
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注		
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		H23 年度	H24 年度
	技術展示会への出展回数	年24回以上		32回	32回	31回	33回	36回		予算額（千円）	8,682,884
										H25 年度	8,967,108
										H26 年度	8,532,098
										H27 年度	8,493,261
										決算額（千円）	8,745,037
										経常費用（千円）	9,160,191
										経常利益（千円）	9,753,970
										経常利益（千円）	8,675,680
										経常利益（千円）	9,078,769
										行政サービス実施コスト（千円）	8,826,155
										行政サービス実施コスト（千円）	8,412,573
										従事人員数	8,168,306
										（うち常勤職員）	8,670,619
										（うち常勤職員）	9,138,548
										（うち常勤職員）	8,712,060
										（うち常勤職員）	8,206,327
										（うち常勤職員）	7,612,425
										（うち常勤職員）	7,546,420
										（うち常勤職員）	7,783,394
										（うち常勤職員）	991
										（うち常勤職員）	981
										（うち常勤職員）	972
										（うち常勤職員）	966
										（うち常勤職員）	969
										（うち常勤職員）	(785)
										（うち常勤職員）	(765)
										（うち常勤職員）	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	ア 家畜飼養管理技術などの普及 政策課題に対応した家畜の管理技術、飼料の生産・利用技術、放牧利用技術などについて、技術の実証展示や見学の受入れなどにより普及に努める。このため、技術展示会への出展などを毎年24回以上実施する。	ア 家畜の飼養管理技術等の普及 政策課題に対応した家畜の管理技術、飼料用米も含む飼料の生産・利用技術、放牧利用技術等につて、畜産関係者に情報提供するための実証展示や見学の受入を行うとともに、技術展示会への出展、場所公開、地域産業祭での展示等を毎年24回以上実施する。	指標＝技術展示回数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 政策課題に対応した畜産技術等について、実証展示や見学の受入を行うとともに、技術展示会への出展、場所公開及び地域産業祭において、毎年度、目標を上回る回数の展示等を実施した。	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を2割強上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を2割強上回る情報提供を実施したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 ＜以下略＞	イ センターが独自に実施する研修等 ＜以下略＞	□センターが独自に実施する研修 指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ □センターが独自に実施する研修 △酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修 2／2点（B） △生産現場技術の研修 2／2点（B） △免許取得講習会の開催 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △酪農ヘルパー・畜産環境保のための研修 2点（B） △生産現場技術の研修 2点（B） △免許取得講習会の開催 2点（B） 合 計 点 6点		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △酪農ヘルパー・畜産環境保のための研修 2点（B） △生産現場技術の研修 2点（B） △免許取得講習会の開催 2点（B） 合 計 点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(ア)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導	イ センターが独自に実施する研修 (ア) 酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修	
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	① 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	研修内容を 習得したと 評価される 受講者の割 合	80%以上		90%	95%	96%	100%	98%		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する ＜以下略＞	(ア) センターの家畜、草地、施設等のフィールドを活用して、酪農ヘルパー、畜産環境保全のための研修等を追加して行う。これらの研修等については、研修生が即戦力となるために十分な知識が必要となることから、修了試験において習得したと評価する割合が80%以上とする。	指標＝80%の者が研修内容を習得 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ センターの家畜、草地、施設等のフィールドを活用して、酪農ヘルパー研修を28回、畜産環境保全のための研修を48回、その他の研修を21回、合計で97回の研修会を開催した。また、これらの研修については、研修生が即戦力となるために十分な知識が必要となることから研修効果測定のための修了試験を実施し、研修内容を修得したと評価された受講者の割合はいずれも80%以上となり、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）2割強上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）2割強上回る結果となったが、センターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(イ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修 (イ) 生産現場技術の研修		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
生産現場技術に係る研修会の開催回数	年10回以上		22回	21回	17回	16回	16回		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
								従事人員数	991	981	972	966	969	
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施する。 ＜以下略＞	（イ）畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究成果のうち、生産現場への普及が望まれる技術等を中心に研修・講習に関するニーズについて情報収集を行うとともに、センター以外の他機関等でも受入可能な内容を対象とした研修等については見直し、他機関等に委ねる。こうした対応によりニーズの高い内容へ重点化を図り、毎年10回以上の研修・講習会を開催する。	指標＝研修・講習会の開催数 S：目標値に対する達成割合が120％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120％以上 B：目標値に対する達成割合が100％以上120％未満 C：目標値に対する達成割合が80％以上100％未満 D：目標値に対する達成割合が80％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 研修・講習会等の計画立案にあたっては、生産現場への普及が望まれる技術を中心に各種会合での要望聴取、各種アンケート結果等を検討しニーズを把握するとともに、関係機関・団体等での研修実施予定について情報収集を行い、センター以外の他機関等でも受入可能な内容を対象とした研修等については見直し、他機関に委ねることによりニーズの高い内容の研修・講習へ重点化を図り、毎年10回以上の研修会等を開催し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を1.5～2倍の回数の研修会を開催したが、過去の実績やセンターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を1.5～2倍の回数の研修会を開催したが、過去の実績やセンターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-イ-(ウ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 イ センターが独自に実施する研修 (ウ) 免許取得講習会の開催		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
家畜人工授精師等の免許取得のための講習会の開催回数	年1回以上		年2回	年3回	年3回	年3回	年3回		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	イ センターが独自に実施する研修などの重点化 センターが独自に実施する研修などについて、酪農ヘルパーや畜産環境保全のための研修を新たに追加する。また、畜産新技術、飼料作物優良品種及びセンターの調査研究の成果を生産現場に普及させるための研修・講習などの現場でのニーズの高いものや、家畜人工授精師などの免許取得のための講習会について、引き続き実施するとともに、ニーズの低いものについては見直しを行い、研修などの内容について重点化を図る。	(ウ) 家畜人工授精師等の免許取得のための講習会を毎年開催する。	指標＝講習会の開催数 S：目標値に対する達成割合が120％以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120％以上 B：目標値に対する達成割合が100％以上120％未満 C：目標値に対する達成割合が80％以上100％未満 D：目標値に対する達成割合が80％未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜人工授精師等の免許取得のための講習会を毎年開催し、計画どおり実施した。	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を2～3回の回数の講習会を開催したが、過去の実績やセンターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	＜評価に至った理由＞ 計画上の件数を2～3回の回数の講習会を開催したが、過去の実績やセンターの実力を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 ウ 中央畜産技術研修の実施		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
中央畜産 技術研修 における 研修内容 の満足度	80%以上		92%	92%	95%	93%	89%		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
									従事人員数	991	981	972	966	969	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	ウ 中央畜産技術研修の実施 農林水産省が計画を策定する中央畜産技術研修の適切な実施に努める。また、受講生からのアンケート結果に基づき、研修サービスの向上に努めるとともに、受講生の受講ニーズの農林水産省への伝達を行う。	ウ 中央畜産技術研修の実施 農林水産省が計画を策定する中央畜産技術研修を適切に実施するとともに、受講生に対するアンケート調査により研修環境についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう研修を行う。また、農林水産省と連携して受講生に対して受講ニーズに関するアンケート調査を行い、その結果を農林水産省に報告する。	指標＝満足と評価する割合が80% S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 農林水産省が策定する計画に基づき、中央畜産技術研修を毎年度実施し、合計 2,750 名（約 550 名／年）の研修生を受け入れるとともに、受講生を対象に研修環境に関する満足度調査を行い、満足と評価する割合が調査項目全てで80%以上となった。また、農林水産省と連携して受講ニーズに関するアンケート調査を実施し、その結果を農林水産省に報告し、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが目標値の2割以上（96%以上）ではないので「B」評価とした。		<評価に至った理由> 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが目標値の2割以上（96%以上）ではないので「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ														
① 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ ＜以下略＞	エ 民間機関等の個別研修の受入れ ＜以下略＞	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価結果の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	<主要な業務実績> □民間機関等の個別研修の受入 △個別研修の受入 2／2点（B） △講師の派遣 2／2点（B） △研修施設の提供 2／2点（B） 合 計 6／6点	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △個別研修の受入 2点（B） △講師の派遣 2点（B） △研修施設の提供 2点（B） 合 計 点 6点		<評価に至った理由> 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △個別研修の受入 2点（B） △講師の派遣 2点（B） △研修施設の提供 2点（B） 合 計 点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(ア)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2)技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (ア)個別研修の受入れ		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
個別研修 における 研修内容 の満足度	8 0 %以上		9 4 %	9 9 %	9 7 %	9 8 %	9 6 %		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(ア) 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学等からの依頼による個別の研修生を可能な限り受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供を行うとともに、研修生に対して研修内容についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%以上となるよう研修を行う。	指標＝満足と評価する割合が80% S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B:目標値に対する達成割合が100%以上 120%未満 C:目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学等からの依頼により、個別研修生を延べ590名受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供を行うとともに、研修生に対して研修内容についての満足度を調査し、満足と評価する割合が80%を超えており計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが目標値の2割以上（96%以上）ではないので「B」評価とした。		<評価に至った理由> 計画上における研修生の満足度（研修生80%以上）上回る結果となったが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(イ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (イ) 講師の派遣		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(イ) 外部機関が行う講習会の開催に当たって、職員の派遣等の要請があった場合は、積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 外部機関からの要請を受け、中期目標期間中、専門的知識を有する者を講師として延べ534名を派遣した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績を踏まえれば、中期計画に則して職員の講師派遣が実施されると見込まれることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に則して職員の講師派遣が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(2)-エ-(ウ)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (2) 技術の普及指導 エ 民間機関等の個別研修の受入 (ウ) 研修施設の提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	エ 民間機関などの個別研修の受入れ 畜産関係団体をはじめとする民間機関、都道府県、大学などからの個別研修の実施依頼については、可能な限りこれを受け入れ、講師の派遣、施設、家畜の提供に努める。 また、センターの講習に支障のない範囲で、民間機関などによる畜産技術研修会などの開催のために施設を提供し、施設の有効活用に努める。	(ウ) 民間機関等に対し、施設の利用可能時期、利用条件等の情報提供を行い、可能な範囲で民間機関主催研修会等へ施設を提供する等施設利用率の向上を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 民間機関等に対して施設の利用可能時期、利用条件等の情報を提供し、希望のあった民間機関主催研修等へ施設を 65 回提供して延べ 2,094 名の研修生を受け入れた。また、研修施設の効率的な利用に努めながら利用率の向上を図るなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ これまでの実績から、中期計画に則した研修施設の提供が実施されると見込まれるため「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に則した研修施設の提供が実施されたため「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	(3) 海外技術協力 ＜以下略＞	(3) 海外技術協力 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇海外技術協力 □ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2／2点（B） □専門家の派遣 2／2点（B） □研修員の受入れ 2／2点（B） □人材育成 2／2点（B） 合 計 8／8点	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10) □ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2点（B） □専門家の派遣 2点（B） □研修員の受入れ 2点（B） □人材育成 2点（B） 合 計 点 8点		＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満 点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10/10) □ネットワークの構築によるニーズの的確な把握 2点（B） □専門家の派遣 2点（B） □研修員の受入れ 2点（B） □人材育成 2点（B） 合 計 点 8点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-ア	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 ア ネットワークの構築によるニーズの的確な把握		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	ア 情報提供やアンケート調査等を確実に行之、帰国研修員を通じて海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力への的確なニーズの把握を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 帰国研修員等からの問い合わせへの回答や帰国研修員へ家畜改良センター情報誌「LIVESTOCK NETWORK」を送付し、情報提供を行うとともに、帰国研修員を対象としたアンケート調査を毎年度行い、帰国研修員を通じた海外研修の受け入れ国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズの的確な把握を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> 海外技術協力に関し、中期計画に則したニーズの把握が実施されていることから「B」評価とした。		<評価に至った理由> 海外技術協力に関し、中期計画に則したニーズの把握が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-イ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 イ 専門家の派遣		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	イ 専門家の研修、派遣等について、関係機関の要請等に応じ、その分野について専門的知識を有する者を長期専門家、短期専門家又は調査団員として可能な限り派遣する。また、他機関所属の専門家の派遣前研修についても可能な限り要請に応える。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ (独) 国際協力機構等から要請を受け、延べ3名の長期専門家、6名の短期専門家及び3名の調査団員を派遣するとともに、他機関所属の専門家の派遣前研修として3名の研修を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 中期計画に則して、専門家の派遣や専門家に育成に取り組んでいることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に則して、専門家の派遣や専門家に育成に取り組んだことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-ウ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 ウ 研修員の受入れ		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（3）海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	ウ 海外からの研修員の受入について、関係機関の要請等に応じ、集団コース及び国別研修を実施し、研修員を可能な限り受け入れる。また、受講者に対して研修内容及び研修環境についての満足度を調査し、その改善に役立て、重点改善項目を解消する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ （独）国際協力機構等からの要請に基づき、海外からの研修員を集団コース 128 名、国別研修員 205 名を受け入れて研修を実施した。また、受講者に対し研修内容及び研修環境についての満足度を調査し、研修内容や研修環境を改善して重点改善項目の解消を図るなど、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 中期計画に則して海外からの研修員の受入れを実施していることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 中期計画に則して海外からの研修員を受入れたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-5-(3)-エ	第2 業務の質の向上 5 講習及び指導 (3) 海外技術協力 エ 人材育成		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業の実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第5号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
											従事人員数	991	981	972	966	969
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	（3）海外技術協力 海外研修の受入国との間にネットワークを構築し、海外技術協力へのニーズを的確に把握するとともに、関係機関の要請などに基づいた専門家の研修、派遣、調査団員の派遣、海外からの研修員の受入れについて、可能な限りその要請などに応える。 また、海外技術協力に的確に対応するための人材育成を積極的に行う。	エ 人材リストの作成や職員の長期・短期の海外派遣、語学習得支援等により、海外技術協力に的確に対応できる人材育成を積極的に行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 職員アンケートを実施し、海外技術協力に関心のある職員を対象に人材リストを作成した。また、長期・短期の海外派遣や語学習得のための取組等により、海外技術協力に的確に対応できる人材育成を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 人材育成について、中期計画に則した取組が実施されていることから「B」評価とした。		＜評価に至った理由＞ 人材育成について、中期計画に則した取組が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号、第2号、第3号 家畜改良増殖法第35条の2第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	6 家畜改良増殖法に基づく検査など ＜以下略＞	第 2 － 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」(満点)に対する「各小項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○家畜改良増殖法に基づく検査等 ◇種畜検査員の確保 2／2点（B） ◇立入検査員の確保 2／2点（B） ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2／2点（B） ◇種苗法に基づく指定種苗の集取 及び検査 2／2点（B） ◇種苗法に基づく検査員の確保 2／2点（B） ◇カタルヘナ法に基づく立入検査等－／－点（－） ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2／2点（B） 合 計 12／12点	B	評定	B	評定	B
						＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×8／10≦合計点<12／10)であったため。 満 点：12点(小項目6×2点) 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0(10／10) ◇種畜検査員の確保 2点（B） ◇立入検査員の確保 2点（B） ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2点(B) ◇種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 2点（B） ◇種苗法に基づく検査員の確保 2点（B） ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2点（B） 合 計 点 12点		＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×8／10≦合計点<12／10)であったため。 満 点：12点(小項目6×2点) 合計点：12点＝2点×6 12点／12点＝1.0(10／10) ◇種畜検査員の確保 2点（B） ◇立入検査員の確保 2点（B） ◇種畜検査の移管に係る協力・支援 2点(B) ◇種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 2点（B） ◇種苗法に基づく検査員の確保 2点（B） ◇カタルヘナ法に基づく検査員の確保 2点（B） 合 計 点 12点	

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(1)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (1) 種畜検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号 家畜改良増殖法第35条の2第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ											
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報										
	指標等	達成目標	基準値	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）		
	種畜検査員の数	概ね100名以上		130名	130名	130名	130名	135名		H23年度	H24年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327
									従事人員数	991	981
									（うち常勤職員）	(807)	(790)
										H25年度	H26年度
										8,532,098	8,493,261
										8,651,460	9,160,191
										8,227,741	8,675,680
										8,168,306	8,670,619
										7,612,425	7,546,420
										972	966
										(785)	(765)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(1) 家畜改良増殖法に基づく立入検査など 適切な種畜の利用により家畜の改良増殖を推進するため、家畜改良増殖法第4条の規定に基づく種畜検査を的確に実施する。	(1) 家畜改良増殖法第4条の規定に基づき行う種畜検査を的確に実施するため、種畜検査員を概ね100名確保する。	指標＝確保した種畜検査員数 S：目標値に対する達成割合が110%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が110%以上 B：目標値に対する達成割合が90%以上110%未満 C：目標値に対する達成割合が70%以上90%未満 D：目標値に対する達成割合が70%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 家畜改良増殖法第4条の規定に基づき行う種畜検査を的確に実施するため、本中期目標期間を通じて種畜検査員を130名程度確保した。	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	＜評価に至った理由＞ 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(2)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (2) 立入検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号 家畜改良増殖法第35条の2第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	立入検査 要員の数	各場1名 (計12名)		20名	20名	20名	20名	20名		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	（見込評価）		（期間実績評価）	
	イ 家畜改良増殖法に基づく立入検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を各場・支場に少なくとも1名確保する。	(2) 家畜改良増殖法第35条の2の規定に基づく立入検査を速やかに行うことができるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を立入検査員として各牧場に少なくとも1名任命する	指標＝確保した立入検査員数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 家畜改良増殖法に基づく立入検査を速やかに行うことができるよう、あらかじめ理事長が検査の遂行に必要な能力を有する職員を各牧場に少なくとも1名以上任命し、立入検査員を20名確保した。また、平成27年度に1件の立入検査を実施した。	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> 計画上の人数を5割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		<評価に至った理由> 計画上の人数を5割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-(3)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (3) 種畜検査の移管に係る協力・支援		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第1号
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ																
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
											従事人員数	991	981	972	966	969
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	ウ 種畜検査の都道府県への移管について、国と都道府県との意見交換の円滑化に協力する。また、移管が決定されれば、都道府県への技術移転などの必要な支援を行う。	(3) 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示のもと、国と都道府県との意見交換の円滑化に積極的に協力する。また、移管が決定された場合、都道府県への技術移転等の必要な支援を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	<主要な業務実績> 種畜検査の事業実施主体の都道府県への移管について、国からの指示により種畜検査に関する各種データを取りまとめて提出し、国と都道府県との意見交換の円滑化に積極的に協力し、計画どおり実施した。なお、種畜検査の都道府県への移管は決定されていない。	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> センターとして可能な限りの協力を行っていることから「B」評価とした。		<評価に至った理由> センターとして可能な限りの協力を行ったことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6-(4)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (4) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号 種苗法第63条第1項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123	

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(2) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、指定種苗の集取及び検査を的確に実施する。また、このための指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	(4) 種苗法第63条の規定に基づき、農林水産大臣の指示があった場合には、指示に従って集取及び検査を的確に実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成績が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 種苗法第63条の規定に基づく農林水産大臣からの指示に従い、集取及び検査を行い、計画どおり実施した。	B	評価	B
						＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、的確な収集と検査が実施されると見込まれることから「B」評価とした。 ＜参考＞ 農林水産大臣からの指示に従い、今中期目標期間中（平成26年度末まで）にのべ280業者の4,936点の種苗について、必要な検査及び集取を行い、業者への結果の通知を適確に実施した。また、不適と認められた場合には業者に改善報告させた。	＜評価に至った理由＞ 中期計画どおり、的確な収集と検査が実施されたことから「B」評価とした。 ＜参考＞ 農林水産大臣からの指示に従い、今中期目標期間中にのべ347業者の6,280点の種苗について、必要な検査及び集取を行い、農林水産大臣へ報告した。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報				
第2-6-(5)	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 (5) 種苗法に基づく検査員の確保			
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第2号 種苗法第63条第1項	
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123	

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
種苗法に定める検査要員の確保数	1 0 名以上	/	1 1 名	1 1 名	1 2 名	1 2 名	1 3 名		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	(2) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査 種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、指定種苗の集取及び検査を的確に実施する。また、このための指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	(5) 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を検査員として少なくとも10名任命する。	指標＝任命した検査員数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 種苗法に基づく指定種苗の集取及び検査に必要な能力を有する検査員を10名以上任命した。	B	評価	B
						<評価に至った理由> 計画上の人数を2割上回る種畜検査員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	<評価に至った理由> 計画上の人数を2割上回る種畜検査員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-（6）	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 （6）カルタヘナ法に基づく立入検査等		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	（見込評価）	（期間実績評価）
	（3）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査など 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。また、このための立入検査などが速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	（6）遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条の規定に基づき、農林水産大臣の指示があった場合には、指示に従って立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた A：計画を上回る成果が得られた B：計画どおり順調に実施された C：計画どおり実施されず、改善を要する D：計画どおり実施されず、当該業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める必要があると認められる	＜主要な業務実績＞ 今中期目標期間においては、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条の規定に基づく農林水産大臣からの指示は無かった。	—	評価	—
						＜評価に至った理由＞ 今中期期間中に評価の前提となる立入検査等の指示を実施しないこと見込まれることから評価対象項目としない。	＜評価に至った理由＞ 今中期期間中に評価の前提となる立入検査等の指示が無かったことから評価対象項目としない。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-6-（7）	第2 業務の質の向上 6 家畜改良増殖法に基づく検査等 （7）カルタヘナ法に基づく検査員の確保		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第2項第3号 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第3項
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ															
② 要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
カルタヘナ法に基づく検査職員の確保数	10名以上		13名	13名	13名	13名	13名		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
								決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970		
								経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769		
								経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548		
								行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394		
								従事人員数	991	981	972	966	969		
								（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)		

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
				業務実績	自己評価	(見込評価)		(期間実績評価)	
	(3) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査など 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成15年法律第97号)第32条第1項の規定に基づき、同条第2項の農林水産大臣の指示に従い、立入り、質問、検査及び収去を的確に実施する。また、このための立入検査などが速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を少なくとも10名確保する。	(7) 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等が速やかに行えるよう、必要な能力を有する職員を検査員として少なくとも10名任命する。	指標＝任命した検査員数 S：目標値に対する達成割合が120%以上であり、かつ特に優れた成果が認められた場合 A：目標値に対する達成割合が120%以上 B：目標値に対する達成割合が100%以上120%未満 C：目標値に対する達成割合が80%以上100%未満 D：目標値に対する達成割合が80%未満、又は業務運営の改善その他必要な措置を命ずる必要があると認められる	<主要な業務実績> 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく立入検査等に必要な能力を有する検査員を10名以上任命した。	B	評価	B	評価	B
						<評価に至った理由> 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。		<評価に至った理由> 計画上の人数を3割上回る検査職員を確保したが、過去の実績を踏まえれば、比較的容易に達成できる計画と思料されることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報